

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月25日
【中間会計期間】	第87期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社リゾート&メディカル
【英訳名】	Resort & Medical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 板橋 光一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	2,788,542	38,635	18,690	2,797,420	74,840
経常利益又は経常損益 () (千円)	1,574,734	54,848	52,966	1,414,812	229,115
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	1,574,038	55,544	53,616	1,413,420	247,908
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,739,094	55,361	62,198	1,578,677	234,877
純資産額 (千円)	3,114,248	2,861,348	2,619,835	2,916,911	2,682,033
総資産額 (千円)	3,226,670	2,963,588	2,720,866	3,023,448	2,783,916
1株当たり純資産額 (円)	70,238.82	65,300.76	59,789.02	66,568.79	61,208.49
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	35,500.90	1,267.62	1,223.61	31,879.02	5,657.69
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.5	96.6	96.3	96.5	96.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,640,908	130,497	162,764	2,361,531	223,034
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,358	603,000	189,702	523,006	1,172,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,000	-	-	14,000	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	3,086,764	1,148,524	134,112	1,882,021	486,578
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第85期中及び第85期は潜在株式が存在しないため、第86期中、第87期中及び第86期は1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	2,788,542	38,635	18,690	2,797,420	74,840
経常利益又は経常損失() (千円)	1,577,283	53,678	51,083	1,498,346	226,645
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	1,576,678	54,284	51,688	1,497,133	245,258
資本金 (千円)	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数 (株)	78,861	78,861	78,861	78,861	78,861
純資産額 (千円)	3,131,475	2,960,726	2,721,609	3,015,011	2,782,641
総資産額 (千円)	3,267,254	3,085,724	2,824,027	3,144,397	2,907,372
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
自己資本比率 (%)	95.8	95.9	96.4	95.9	95.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2020年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
投資事業部門	2（-）
管理部門	2（-）
合計	4（-）

- (注) 1．従業員数は、就業人員であります。
2．従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数（人）	4（-）
---------	------

- (注) 1．従業員数は、就業人員であります。
2．従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び嘱託契約の従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標等、経営環境及び事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はございません。また、新たに定めた経営方針、経営戦略等若しくは指標等及び新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ67百万円減少し1,873百万円となりました。これは主に、短期貸付金が325百万円、暗号資産が82百万円増加した一方で、現金及び預金が352百万円減少したためであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、847百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が5百万円増加したためであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ852千円減少し101百万円となりました。これは主に、未払法人税等が560千円、その他の流動負債370千円減少したためであります。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の固定負債の残高はありません。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ62百万円減少し、2,619百万円となりました。これは主に、利益剰余金が53百万円減少したためであります。

この結果、1株当たり純資産は59,789円02銭、自己資本比率は96.3%となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大から、企業収益の悪化や個人消費の低迷など厳しい経済環境となりました。経済活動が再開するもとで緩和的な金融環境や政府の経済対策にも支えられて持ち直しの動きがみられましたが、収束の見通しが立たないことから、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。海外経済においても、大きく落ち込んだ状態から、経済活動の再開後、各国・地域の積極的な経済政策にも支えられ改善の動きがみられましたが、感染の第三波とみられる再拡大が問題となっており、その影響は多くの企業業績に及び、厳しい状況が継続しました。

このような環境の下、当社グループは暗号資産の売買及びその期末評価により、当中間連結会計期間の業績は売上高18百万円（前年同期は売上高38百万円）、営業損失66百万円（前年同期は営業損失66百万円）、経常損失52百万円（前年同期は経常損失54百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失55百万円）となりました。

なお、当社グループは投資事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ352百万円減少し、134百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失52百万円や暗号資産の増加82百万円の計上等により、162百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付けによる支出189百万円により、189百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は投資事業の単一セグメントであり、また、受注生産形態をとっていないため、セグメントごとの生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。そのため、投資事業の状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、以下のとおりであります。

a. 経営成績等の分析

当社グループは暗号資産の売買及びその期末評価により、当中間連結会計期間の業績は売上高18百万円(前年同期は売上高38百万円)、営業損失は66百万円(前年同期は営業損失66百万円)、経常損失52百万円(前年同期は経常損失54百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失53百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失55百万円)となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金使途のうち主なものは、運転資金及び有価証券等への投資資金であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	218,000
計	218,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,861	78,861	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	78,861	78,861	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	-	78,861	-	88,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
山田 愛也	東京都世田谷区	23,199	52.94
Artech Development Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	5,148	11.74
山田 恭太	東京都世田谷区	4,830	11.02
First Merit Group Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	3,601	8.21
Crane Hill Holdings Pte Limited	7 Temasek Boulevard Hex26-02A, Suntec Tower One Shingapore	1,000	2.28
Lucky Merit Investment Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.71
Best Crown Corporation Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.71
山田 哲嗣	東京都大田区	456	1.04
小杉 信秋	東京都世田谷区	80	0.18
山田 修嗣	東京都世田谷区	70	0.15
計	-	39,884	90.98

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,043	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,818	43,818	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,861	-	-
総株主の議決権	-	43,818	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リゾート& メディカル	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	35,043	-	35,043	44.43
計	-	35,043	-	35,043	44.43

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、仲田公認会計士事務所による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,578	134,112
営業投資有価証券	335,577	326,162
暗号資産	7	82,567
短期貸付金	971,844	1,297,179
未収消費税等	7,259	10,302
その他	139,690	23,279
流動資産合計	1,940,958	1,873,603
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	282	282
減価償却累計額	282	282
建物附属設備(純額)	-	-
車両運搬具	16,149	16,149
減価償却累計額	14,779	15,463
車両運搬具(純額)	1,370	686
工具、器具及び備品	8,550	8,550
減価償却累計額	7,994	8,120
工具、器具及び備品(純額)	555	429
土地	0	0
有形固定資産合計	1,926	1,116
投資その他の資産		
固定化債権	145,965	145,965
長期貸付金	813,370	813,370
その他	27,661	32,775
貸倒引当金	145,965	145,965
投資その他の資産合計	841,032	846,146
固定資産合計	842,958	847,262
資産合計	2,783,916	2,720,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	45,000	45,000
未払金	47,754	47,833
未払法人税等	1,255	695
その他	7,873	7,502
流動負債合計	101,882	101,030
負債合計	101,882	101,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金	1,720,917	1,720,917
利益剰余金	1,384,730	1,331,114
自己株式	524,846	524,846
株主資本合計	2,668,801	2,615,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,888	3,545
為替換算調整勘定	343	1,104
その他の包括利益累計額合計	13,232	4,650
純資産合計	2,682,033	2,619,835
負債純資産合計	2,783,916	2,720,866

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	38,635	18,690
売上原価	5,695	72
売上総利益	32,939	18,617
販売費及び一般管理費	99,292	85,512
営業損失()	66,352	66,894
営業外収益		
受取利息	12,000	14,011
その他	12	1
営業外収益合計	12,013	14,013
営業外費用		
為替差損	16	28
その他	492	56
営業外費用合計	509	85
経常損失()	54,848	52,966
税金等調整前中間純損失()	54,848	52,966
法人税、住民税及び事業税	696	650
法人税等合計	696	650
中間純損失()	55,544	53,616
親会社株主に帰属する中間純損失()	55,544	53,616

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
中間純損失()	55,544	53,616
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	9,342
為替換算調整勘定	183	760
その他の包括利益合計	183	8,582
中間包括利益	55,361	62,198
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,361	62,198
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,000	1,720,917	1,632,639	524,846	2,916,710
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失()			55,544		55,544
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	55,544	-	55,544
当中間期末残高	88,000	1,720,917	1,577,094	524,846	2,861,165

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	-	201	201	2,916,911
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純損失()				55,544
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	18	18	18
当中間期変動額合計	-	18	18	55,562
当中間期末残高	-	183	183	2,861,348

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	88,000	1,720,917	1,384,730	524,846	2,668,801
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失()			53,616		53,616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	53,616	-	53,616
当中間期末残高	88,000	1,720,917	1,331,114	524,846	2,615,184

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	12,888	343	13,232	2,682,033
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純損失()				53,616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,342	760	8,582	8,582
当中間期変動額合計	9,342	760	8,582	62,198
当中間期末残高	3,545	1,104	4,650	2,619,835

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	54,848	52,966
減価償却費	1,980	1,012
貸倒引当金の増減額(は減少)	350	-
受取利息及び受取配当金	12,000	14,011
為替差損益(は益)	-	28
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	72
暗号資産の増減額(は増加)	38,626	82,559
前払費用の増減額(は増加)	411	810
立替金の増減額(は増加)	19,625	10,356
未収消費税等の増減額(は増加)	3,155	3,043
仕入債務の増減額(は減少)	747	-
未払金の増減額(は減少)	291	78
未払消費税等の増減額(は減少)	1,794	-
その他	125	622
小計	129,294	161,556
利息及び配当金の受取額	7	1
法人税等の支払額	1,211	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,497	162,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	-	202
短期貸付けによる支出	603,000	189,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	603,000	189,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	733,497	352,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,021	486,578
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,148,524	134,112

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

環境設計㈱

C.C. Institute Limited

C.C. Agri America Limited

C.C. Agri Hawaii LLC

C.C. Hawaii Properties LLC

R&M Agri America Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、環境設計㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。その他の連結子会社については、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

暗号資産

暗号資産の期末評価

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

暗号資産の取引に係る損益

暗号資産の取引に係る損益(評価損益を含む)は、中間連結損益計算書上、純額で売上高に表示しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	16,740千円	16,740千円
給料及び手当	29,733	29,913
減価償却費	1,980	1,012
貸倒引当金繰入額	350	-
租税公課	230	396

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	78,861	-	-	78,861
合計	78,861	-	-	78,861
自己株式				
普通株式	35,043	-	-	35,043
合計	35,043	-	-	35,043

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	78,861	-	-	78,861
合計	78,861	-	-	78,861
自己株式				
普通株式	35,043	-	-	35,043
合計	35,043	-	-	35,043

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,148,524千円	134,112千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,148,524	134,112

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計期間(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	486,578	486,578	-
(2) 暗号資産	7	7	-
(3) 短期貸付金	971,844	971,844	-
(4) 未収消費税等	7,259	7,259	-
(5) 固定化債権 貸倒引当金()	145,965 145,965		
(6) 長期貸付金	- 803,370	- 817,087	- 3,716
資産計	2,271,801	2,275,517	3,716
(1) 短期借入金	45,000	45,000	-
(2) 未払金	47,754	47,754	-
(3) 未払法人税等	1,255	1,255	-
負債計	94,009	94,009	-

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	134,112	134,112	-
(2) 暗号資産	82,567	82,567	-
(3) 短期貸付金	1,297,179	1,297,179	-
(4) 未収消費税等	10,302	10,302	-
(5) 固定化債権 貸倒引当金（ ）	145,965 145,965		
	-	-	-
(6) 長期貸付金	813,370	816,688	3,317
資産計	2,337,532	2,340,850	3,317
(1) 短期借入金	45,000	45,000	-
(2) 未払金	47,833	47,833	-
(3) 未払法人税等	695	695	-
負債計	93,528	93,528	-

（ ）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

(2) 暗号資産

これらの時価については取引所の中間連結決算日（連結決算日）における最終価格によっております。

(5) 固定化債権、(6) 長期貸付金

これらは、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当中間連結会計期間 （2020年9月30日）
非上場株式	335,577	326,162

非上場会社株式については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(2020年3月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)
該当事項はありません。

2. 中間連結会計年度中に売却したその他有価証券
前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	100	27	-
合計	100	27	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	61,208.49円	59,789.02円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,682,033	2,619,835
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権(千円))	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,682,033	2,619,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	43,818	43,818

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失()	1,267.62円	1,223.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	55,544	53,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	55,544	53,616
期中平均株式数(株)	43,818	43,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,050	131,702
営業投資有価証券	335,577	326,162
暗号資産	7	82,479
短期貸付金	971,844	1,297,179
関係会社短期貸付金	80,000	80,000
未収消費税等	7,259	10,302
未収利息	9,506	18,290
立替金	130,886	6,777
その他	3,088	2,677
流動資産合計	2,023,220	1,955,571
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	282	282
減価償却累計額	282	282
建物附属設備(純額)	-	-
車両運搬具	16,149	16,149
減価償却累計額	14,779	15,463
車両運搬具(純額)	1,370	686
工具、器具及び備品	8,550	8,550
減価償却累計額	7,994	8,120
工具、器具及び備品(純額)	555	429
土地	0	0
有形固定資産合計	1,926	1,116
投資その他の資産		
関係会社株式	41,193	21,193
固定化営業債権	145,965	145,965
長期貸付金	813,370	813,370
その他	27,661	32,775
貸倒引当金	145,965	145,965
投資その他の資産合計	882,225	867,340
固定資産合計	884,151	868,456
資産合計	2,907,372	2,824,027

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	45,000	45,000
未払金	47,214	46,999
関係会社未払金	23,490	2,310
未払法人税等	1,210	605
その他	7,816	7,502
流動負債合計	124,731	102,418
負債合計	124,731	102,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,538,126	1,538,126
資本剰余金合計	1,538,126	1,538,126
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,668,471	1,616,783
利益剰余金合計	1,668,471	1,616,783
自己株式	524,846	524,846
株主資本合計	2,769,752	2,718,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,888	3,545
評価・換算差額等合計	12,888	3,545
純資産合計	2,782,641	2,721,609
負債純資産合計	2,907,372	2,824,027

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	38,635	18,690
売上原価	5,695	72
売上総利益	32,939	18,617
販売費及び一般管理費	98,528	84,029
営業損失()	65,588	65,411
営業外収益		
受取利息	12,401	14,411
その他	12	1
営業外収益合計	12,414	14,413
営業外費用		
為替差損	11	28
その他	492	56
営業外費用合計	504	85
経常損失()	53,678	51,083
税引前中間純損失()	53,678	51,083
法人税、住民税及び事業税	606	605
法人税等合計	606	605
中間純損失()	54,284	51,688

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	88,000	1,538,126	1,538,126	1,913,730	1,913,730	524,846	3,015,011
当中間期変動額							
中間純損失()				54,284	54,284		54,284
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	54,284	54,284	-	54,284
当中間期末残高	88,000	1,538,126	1,538,126	1,859,445	1,859,445	524,846	2,960,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	3,015,011
当中間期変動額			
中間純損失()			54,284
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			-
当中間期変動額合計	-	-	54,284
当中間期末残高	-	-	2,960,726

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	88,000	1,538,126	1,538,126	1,668,471	1,668,471	524,846	2,769,752
当中間期変動額							
中間純損失()				51,688	51,688		51,688
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	51,688	51,688	-	51,688
当中間期末残高	88,000	1,538,126	1,538,126	1,616,783	1,616,783	524,846	2,718,063

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,888	12,888	2,782,641
当中間期変動額			
中間純損失()			51,688
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,342	9,342	9,342
当中間期変動額合計	9,342	9,342	61,031
当中間期末残高	3,545	3,545	2,721,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 暗号資産に係る会計処理の評価方法

(1) 暗号資産の期末評価

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(2) 暗号資産の取引に係る損益

暗号資産の取引に係る損益(評価損益を含む)は、中間損益計算書上、純額で売上高に表示しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

(2) 資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息	401千円	399千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
子会社株式	41,193	21,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第86期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月25日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 仲田 一元

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカル及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月25日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 仲田 一元

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの2020年4月1日から2021年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカルの2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。